



BOJ *Reports & Research Papers*

日本銀行大分支店 特別調査レポート

大分県の企業立地

2019年10月25日
日本銀行大分支店

本稿は、武井北斗が作成しました。

内容に関する照会は、日本銀行大分支店総務課（TEL：097-533-9106 FAX：097-538-7085）までお寄せください。

本稿はインターネット（<http://www3.boj.or.jp/oita/>）からもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行大分支店までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

はじめに

大分県内の企業立地件数は増加傾向を辿っている。近年においても、同件数は4年連続で過去最多を更新している。

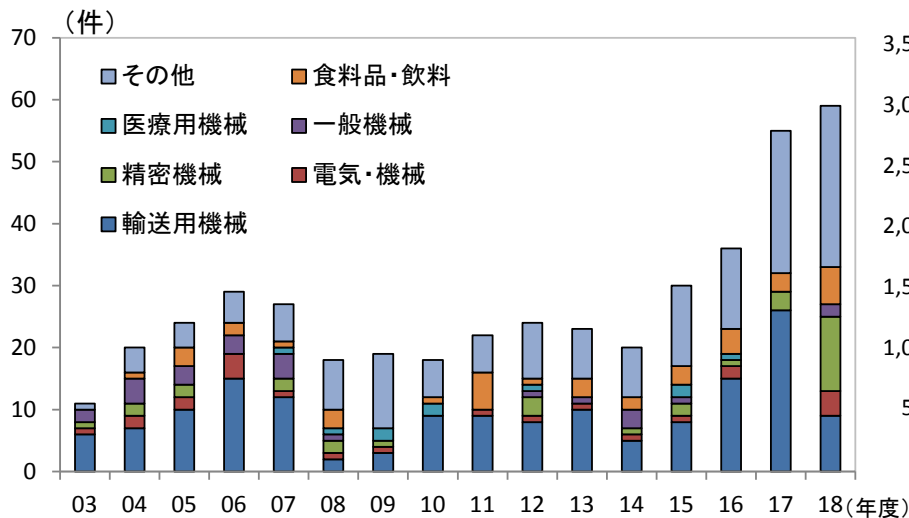
本レポートでは、過去の当店調査^(注)も踏まえつつ、企業立地における大分県の強みを整理のうえ、統計データにて当地製造業の最近の姿を概観した。

(注) 特別調査レポート「大分県における産業クラスターの更なる発展に向けて」(2014年4月)、「現場にヒントあり！大分県の活発な企業立地の背景と目指すべき方向性」(2017年1月)

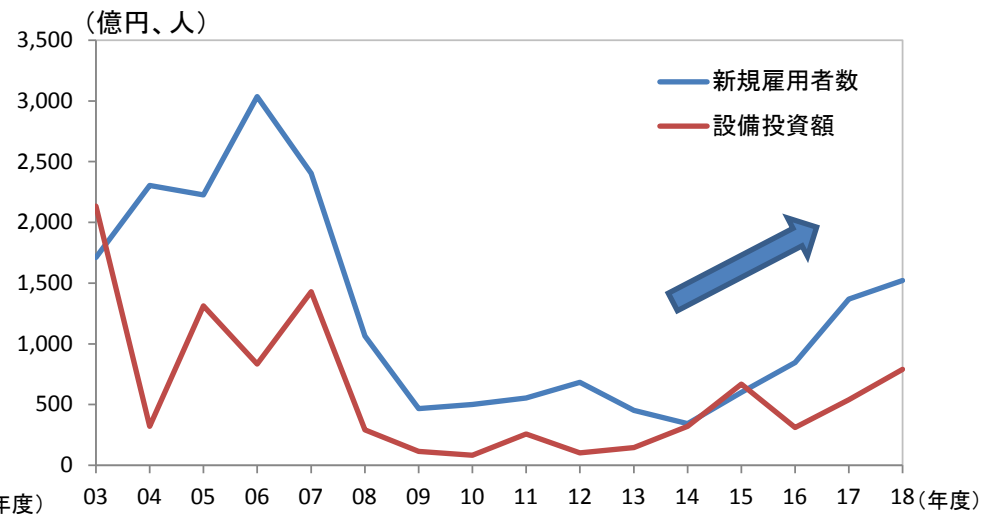
大分県の企業誘致①

- 大分県の調査によると、当地の企業立地件数は2018年度59件と、4年連続で過去最多を更新。業種別にみると、直近では、精密機械(半導体関連)やその他(情報通信関連)などの割合が増えている。
- 誘致企業による新規雇用者数と設備投資額も、企業立地件数の増加を背景に、足もと着実に増加している。

(図表1) 企業立地件数推移(大分県)



(図表2) 誘致企業の新規雇用者数と設備投資額



(資料) 大分県「企業誘致(市町村別、業種別一覧)」

大分県の企業誘致②

- 地域別にみると、県の北部や中部での立地件数が多い。北部では、北部九州における完成車メーカーの集積から輸送用機械関連の立地がみられる。中部では、大分臨海工業地帯における関連企業の立地に加え、大分市内中心部での情報通信関連の立地もみられている。
- それ以外のエリアにおいても、東部などでの情報通信関連を中心とした立地がみられている。

(図表3)大分県のエリア別企業立地件数

立地地域		直近5年間の累計
北部	中津市、宇佐市、豊後高田市	81
中部	大分市、臼杵市、津久見市、由布市	60
東部	別府市、国東市、杵築市、日出町、姫島村	34
西部	日田市、九重町、玖珠町	11
南部	佐伯市	10
豊肥	豊後大野市、竹田市	4

(図表4)大分県が支援した最近の進出事例

立地地域	業種	業務内容
中部	その他製造	精密加工用研磨材の製造
東部	情報通信	システムの開発
東部	情報通信	アプリケーションの開発
東部	サービス	宿泊施設の運営
西部	その他製造	国産材合板の製造

(資料)大分県「企業誘致(市町村別、業種別一覧)」、図表4は大分県からのヒアリング情報と各種報道資料をもとに作成

企業誘致における優位性① 自治体の支援体制

- 企業進出に際しては、県など自治体が提供するワンストップサービスの評価が高い。企業側の煩雑な手続きを軽減しているほか、人材不足や事業拡大などの相談に対し、手厚いアフターフォローを行っている。
- 最近では、県と市町村が連携し、情報通信業の積極的な誘致を行っている。サテライトオフィス向けの拠点整備を進めていることなどを背景にシステム開発に携わるIT企業の誘致も進んでいる。

(図表5)大分県の支援内容例

- 立地前後の企業の課題に対して、県が市町村や関係団体と連携してワンストップで対応。立地後も定期的に企業を訪問するなど、継続的に支援。
- たとえば、新商品・新サービスの開発や販路拡大といった課題について、県内他企業を紹介するなどビジネスマッチングの側面でも支援を行っている。このほか、各種優遇制度や補助金の申請についても丁寧にサポート。
- 経済産業省「都道府県の企業立地満足度調査(2008年)」によると、大分県は全国1位の満足度となっており、①許認可手続き等における対応の迅速性や、②ワンストップサービスによる対応などが評価されている。

企業誘致における優位性② 交通インフラの充実

- 東九州自動車道の開通(2016/4月)により、九州内の各エリアとのアクセスが格段に向上。
 - 大分港と関東方面(清水港、東京港)を結ぶRORO船は、2018/3月から増便。九州の東の玄関口という地理的な好条件もあって、活用余地が一段と広がっている。
- 県では、RORO船利用にかかる助成制度を整備。輸送ルート変更を検討している企業に対し、輸送試験にかかる船賃の一部を補助。

(図表6)九州の高速道路網



(図表7) RORO船の運航日(大分港⇄清水港、東京港)

目的地	日	月	火	水	木	金	土
清水港		●	○	●	○	●	○
東京港	○			○		○	

●は増便分

(図表8) RORO船トリアル利用助成事業費補助金の概要

対象経費	大分港大在地区を発する定期RORO船航路(清水港航路、東京港航路)で、荷主がシャーシによるトリアル輸送を行う場合の運航経費
補助単価	シャーシ1台あたり実運航経費または定額7万円のいずれか低い方
金額上限	1事業者84万円(12台)まで

※シャーシとは貨物輸送で使用される車輛、被けん引車(荷台)及び商品として輸送される完成車輛をいう。

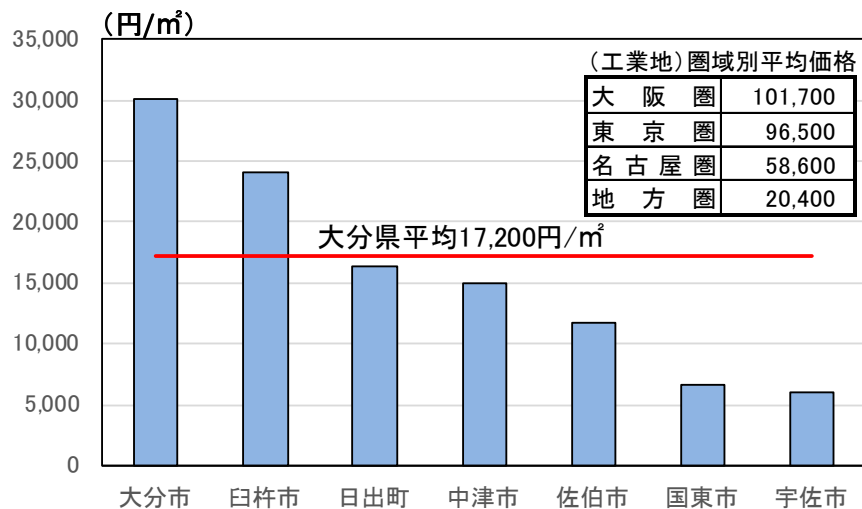
(資料)大分県「企業立地のご案内」、中部地方整備局・中部運輸局「中部のフェリー・RORO船の現状と物流効率化に向けて」、大分県土木建築部港湾課

企業誘致における優位性③ 立地コストの低さ

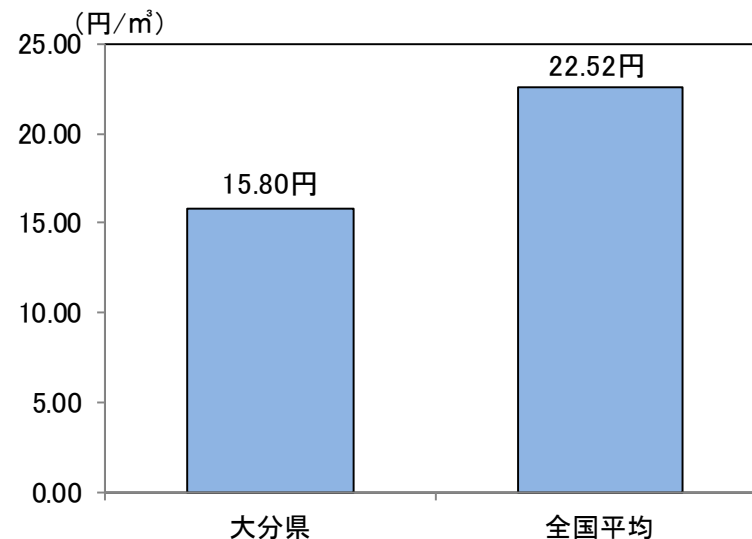
➤ 当県の工業地平均価格(2019年)は17,200円/㎡と、全国の地方圏平均よりも低水準。また、県内には大野川をはじめ、大分川、山国川、番匠川と一級河川も多く、工業用水が豊富で安価なことも強み。

—— 大分県企業局では、工業用水について、渇水による給水制限を行ったことがなく、給水ネットワークの整備により災害・事故時にも強い供給体制を構築。

(図表9) (工業地)市町村別平均価格(2019年)



(図表10) 1㎡あたりの工業用水基本料金(2016年4月時点)



(資料)国土交通省「令和元年都道府県地価調査」、大分県「令和元年地価調査」、大分県企業局

企業誘致における優位性④ 住みやすさ

- 当県では、食費や家賃など生活コストが全国的にみても低い。これらに加え、豊かな自然や温泉のほか、通勤時間が短いといった生活環境の良さもポイント。
- これらの点は、今後人手不足が深刻化する中で、従業員の確保や満足度向上の観点からも重要な要素となり得る。

(図表11) 生活コストの比較(2018年)

(全国平均=100とした指数)

	大分県	大阪府	東京都
食料	98.7	99.4	103.1
交通・通信	97.8	100.9	104.7
教養娯楽	95.4	102.1	103.8

(図表12) 県庁所在地別
民営家賃(2018年平均)

(円/3.3㎡)

順位	県庁所在地	料金
1	山口市	3,430
2	松山市	3,478
3	和歌山市	3,506
4	佐賀市	3,546
5	福井市	3,583
6	岐阜市	3,597
7	大分市	3,644
8	前橋市	3,666
8	津市	3,666
10	青森市	3,680

(図表13) 一日あたり(平日)の
通勤・通学時間(2016年)

順位	都道府県	時間 (分)
1	大分県	57
2	青森県	58
2	秋田県	58
2	島根県	58
2	鹿児島県	58
6	福井県	59
6	鳥取県	59
6	宮崎県	59
9	山形県	60
9	佐賀県	60

(資料) 総務省「小売物価統計調査」、「平成28年社会生活基本調査」

当地製造業の姿① 九州で上位の製造品出荷額

- 「新産業都市」指定(1964年)、「県北国東テクノポリス」(1984年)以来の企業立地から、大分県の製造品出荷額は、九州で福岡県に次ぐ2番目の水準。
- 市町村別では、大分市、中津市が九州でも上位を占めるなど、当地の自治体は製造拠点としての高いプレゼンスを示している。

(図表14)九州各県の製造品出荷額(2017年)
(億円)

順位	都道府県	金額
1	福岡県	97,384
2	大分県	40,950
3	熊本県	28,392
4	鹿児島県	20,676
5	佐賀県	18,656
6	長崎県	18,295
7	宮崎県	16,917

(図表15)九州内の市町村別製造品出荷額(2017年)
(億円)

順位	市町村	金額
1	大分市	25,735
2	北九州市	21,309
3	京都郡苅田町	20,049
4	宮若市	10,032
5	長崎市	5,848
6	中津市	5,777
7	福岡市	5,720
8	熊本市	4,674
9	都城市	4,458
10	諫早市	4,240

(図表16)全国の市町村別製造品出荷額(2017年)
(億円)

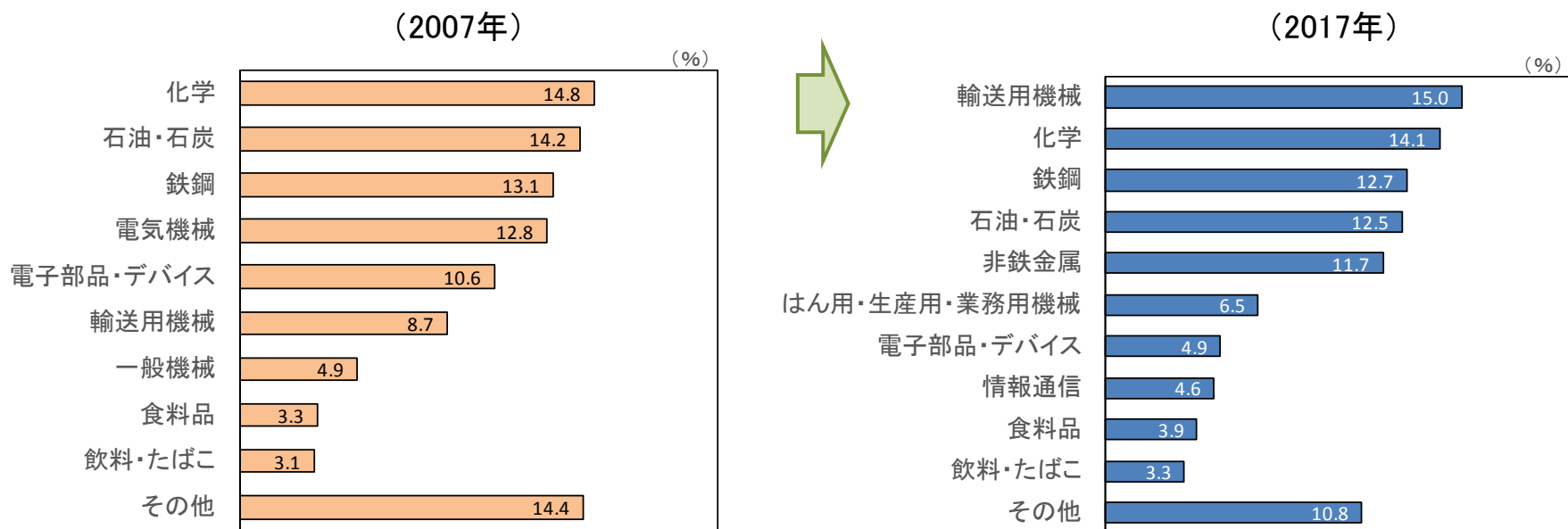
順位	市町村	金額
1	豊田市	145,903
2	川崎市	40,929
3	横浜市	39,975
4	市原市	39,801
5	倉敷市	36,839
6	大阪市	36,816
7	堺市	35,187
8	名古屋市	34,904
9	神戸市	32,556
10	広島市	32,076
...		
14	大分市	25,735

(注)図表16は、東京特別区を除く
(資料)経済産業省「工業統計調査」

当地製造業の姿② バランスのとれた産業構造

- 県内製造業の製造品出荷額を10年前と比較すると、県北部への自動車メーカーの進出などから輸送用機械の割合が増加している。
- 当地の製造業は、特定の業種に依存しないバランスの取れた産業構造となっている。幅広い分野の産業が集積していることから、異なる業種間でネットワークを構築し、これを活用することでビジネスの拡大も可能。

(図表17) 製造品出荷額(大分県)の業種別内訳(構成比)



(注) 業種名は本店にて一部加工。産業分類の変更により、上記2グラフの業種は連続しないものがある。

(資料) 経済産業省「工業統計調査」

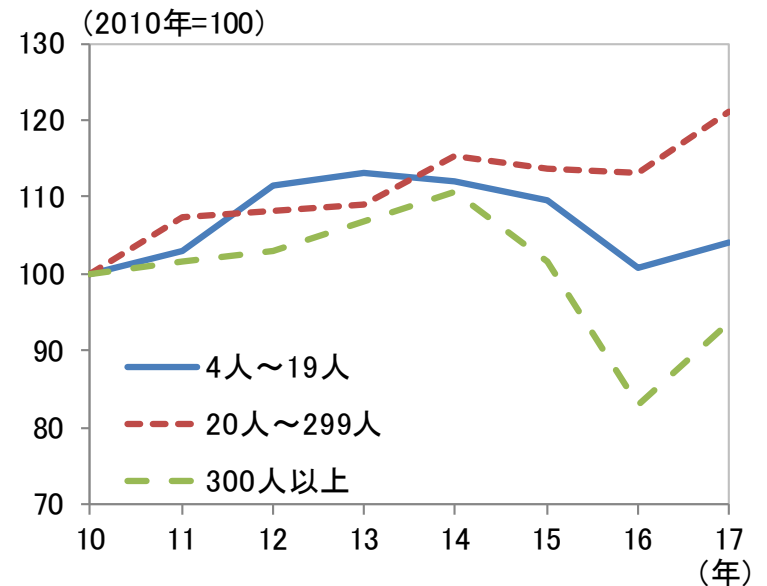
当地製造業の姿③ 産業集積効果

- 北部九州における自動車関連企業の集積など、九州内の取引先との近接性も立地環境面では利点。県内調達の動きが高まっていることから、集積が集積を呼ぶ好循環も生じてきている。
- 製造品出荷額を雇用者規模別にみると、小規模・中堅企業において増加しているなど、裾野が広がっているとも言える。

(図表18) 大分県に所在する企業



(図表19) 雇用者規模別にみた製造品出荷額



(資料) 大分県「企業立地のご案内」、経済産業省「工業統計調査」、「平成24年経済センサス」、「平成28年経済センサス」

今後の方向性

- 今後は、既存の産業集積を活かした製造業関連の誘致に加え、既に県が取り組んでいるように、先端分野の企業の立地を進め、産業の裾野を広げていくことがポイント。その際、本社機能や研究開発拠点など、企業の中核機能の誘致も重要となる。
- そのうえで、産業集積の効果をより一層発揮するため、企業会・協議会などの枠組みも活用しつつ、立地企業間の相互委託、共同での受注・技術開発・人材育成、大学との連携を強化していくことが求められる。

(図表20)大分県の産業別支援・企業会等

(業種)	(名称)	(会員数)
自動車関連産業	大分県自動車関連企業会	147社ほか
半導体産業	大分県LSIクラスター形成推進会議	100社
医療関連機器産業	大分県医療ロボット・機器産業協議会	146社ほか
食品産業	おおいた食品産業企業会	104社ほか
エネルギー産業	大分県エネルギー産業企業会	208社
ドローン産業	大分県ドローン協議会	223企業・団体等
電磁力応用技術	電磁力応用技術研究会	72社ほか
コンビナート立地企業	大分コンビナート企業協議会	12社ほか
その他	大分大学産学官連携推進機構	—

(資料)大分県「企業立地のご案内」

結びにかえて

大分県の製造業は、バランスの取れた産業構造や恵まれた自然・生活環境などを活かし、引き続き企業誘致により外部の成長力を取り込むことで、県内経済の活力を高めていくことが求められている。

今後、雇用の創出に加え、県内企業の高付加価値化や生産性向上を図る観点から、新しい産業の立地を進めていくことが重要となる。

そうしたもとで、産業集積効果が発揮され、将来的な当地の人口流出に歯止めがかかることを期待したい。

<当店のホームページのご案内>

(当店ホームページのトップページ)

<http://www3.boj.or.jp/oita/index.html>

(大分県内の景気動向)

<http://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/geppou.html>

(短観)

<http://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tankan.html>

(特別調査レポートのご案内)

http://www3.boj.or.jp/oita/kohyo/tokubetu_repo.html

(支店見学のご案内)

http://www3.boj.or.jp/oita/tennai_kengaku/kenngaku_annai.html

< 当店の特別調査レポートのご案内 >

< WEB上でご覧になっている方は、下記レポートのタイトルをクリックするとそのレポートを閲覧することができます >

- [大分県の企業立地](#) (19年10月25日公表)
- [大分県のインバウンド動向 ―世界的スポーツイベントの開催を前に―](#) (19年7月31日公表)
- [大分県の地価動向](#) (19年6月21日公表)
- [大分県のインターネット消費](#) (19年4月1日公表)
- [大分県の人口減少の緩和に向けて](#) (18年11月28日公表)
- [大分県内のキャッシュレス決済に関する現状整理](#) (18年10月25日公表)
- [観光消費の促進に向けた着眼点](#) (18年10月11日公表)
- [成長力強化が期待される大分県の農業](#) (18年6月19日公表)
- [イノベーションを捉え始めた県内製造業](#) (18年4月2日公表)
- [民泊の本格解禁に向けた県内の動き](#) (18年2月21日公表)
- [事業承継は県内企業の飛躍のチャンス](#) (18年1月24日公表)
- [収益力強化に向けた設備投資の一手](#) (17年11月22日公表)
- [平成29年台風第18号による大分県経済への影響と今後の見通し](#) (17年10月18日公表)
- [付加価値拡大に向けた県内企業の取り組み](#) (17年9月14日公表)
- [平成29年7月九州北部豪雨による大分県経済への影響と今後の見通し](#) (17年8月23日公表)
- [人手不足時代を乗り越えるための5本の柱 ～県内企業の対応状況と今後の課題～](#) (17年6月19日公表)